

住民自治によるまちづくりの推進（概要版）

社会環境どう変わっているの？

1、地域社会を取り巻く環境の変化

環境問題や青少年育成、少子・高齢化社会の問題や住民の生活様式や価値観の変化等によって、地域の抱える課題は、多様化・複雑化してきています。

また、地方分権の推進や三位一体の改革により、これからの地方行政の運営は、自治体自身が考え、実施し、責任を負う体制づくりが必要となってきます。さらに、税収減や地方交付税の大幅な減額が見込まれ、財源を市税のほか地方交付税に依存している八代市では厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

2、自治会の課題

八代市における最小単位のコミュニティ組織は「自治会」です。

自治会の現行組織の維持に関わる課題として、住民意識の多様化や連帯・自治意識の低下が言われている中で、役員のなり手不足や高齢化、参加者減、活動費不足が見られます。また、比較的人口が集中する地域では、自治会加入率の低下傾向が見られています。

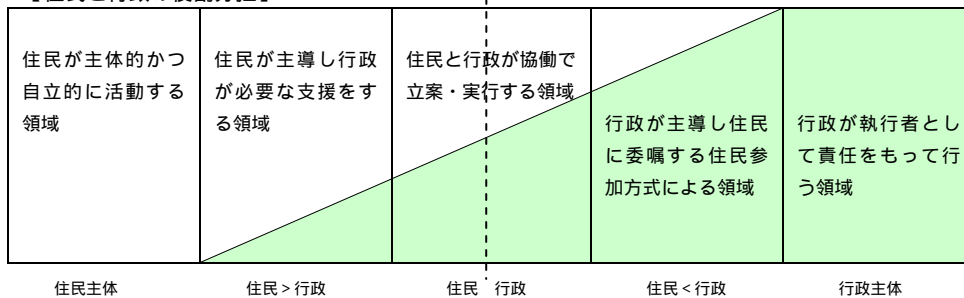
住民意識の多様化や社会環境の変化等により、自治会の自主的な業務も多種多様化しており、自治会の長は、さまざまな地域組織の役員も兼務していることから、多忙な地域活動を行っています。

これからどう変わるべきか？

今日の社会情勢を考えると、地域住民の協力体制の強化とともに、住民と行政の役割分担を明確にし、お互い認め合う真のパートナーシップを築いていくことが大切です。

それには、住民自治の観点に立ち、「住民ができることは住民で行い、地域でできることは地域で行い、それでもできないことは行政が担う」という、それぞれが補完しあう考え方が重要なのです。

【住民と行政の役割分担】



住民主体の取り組みに向けて

1、協働における新たな公共

協働は、住民と行政とが課題を解決するための手段であり、公共の空間を住民と行政とで担っていくものです。これまで公共サービスの提供は、行政が行うものという前提で、実施の判断は行政自身が行っていました。しかし、これからは、行政だけが当然のように「公」を担うのではなく、私たち住民も「自分たちのまちは自分たち自身でつくっていく」という認識の下、公共空間の担い手として、意識を持たなければなりません。

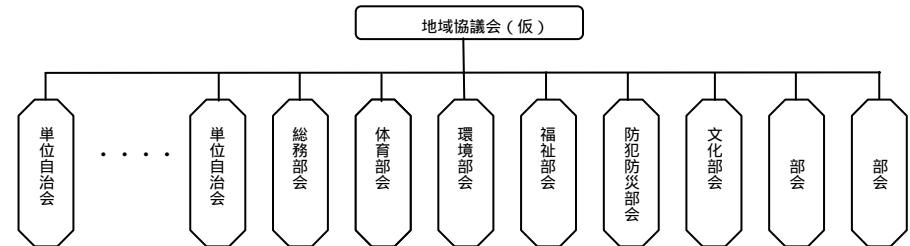
2、住民自治を目指す仕組みづくり

これからは、より広い地域と手を取り合っていかなければなりません。それには、NPO・ボランティア団体、企業等や行政と連携を図りながら、地域の課題や問題点などに取り組んでいく新たな住民自治組織が必要となります。

単位としては、子供を通じて親同士が知り合う機会が多く、連携がもっともスムーズであることや、身近な問題である青少年健全育成や交通安全運動の施策では、既に小学校区単位を中心にして連携も進められていることから、小学校区を基礎的な単位とします。

3、組織の形態例

【部会型：地域活動ごとに部会を設置】



【並列型：各種地域活動団体等を束ねた組織】

